

奨学金受給が年収に与える影響*



明海大学経済学部講師 萩原 里紗

～要旨～

昨今、奨学金を返還できずに債務不履行に陥るケースが問題となっている。日本学生支援機構（JASSO）の奨学金は主に、貸与した奨学金を返還してもらうことによって新しく奨学金を貸与する形態をとっていることから、返還がスムーズに行われることが事業継続において重要である。本稿では、「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）」を用いて、JASSOの奨学金受給者が非受給者と比較して、年収が統計的にみて有意に低いかどうかを検証する。奨学金を受給することで進学が可能になり、年収の上昇が期待できる一方で、学卒時における労働市場の不確実性、モラルハザードや逆選択によっては年収の低下が生じ、返還が滞る可能性がある。分析の結果、同じ学歴の奨学金非受給者と比べ、第一種奨学金受給者は年収が高い一方で、第二種奨学金受給者は年収が低い可能性が示唆された。第二種奨学金は事業規模の多くを占めていることから、第二種奨学金受給者の収入状況を改善することが必要である。

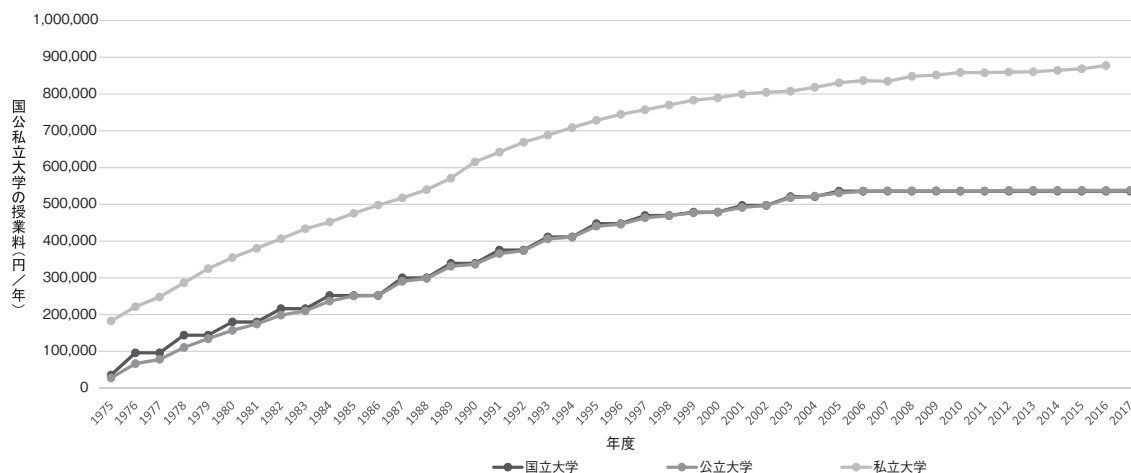
1 はじめに

高校卒業後の進路選択において、大学・短期大学を目指す者の割合が増えている。文部科学省「学校基本調査」によれば、2017年度における大学・短期大学進学率（過年度卒を含む）は57.3%（うち、大学（学部）進学率は52.6%）で過去最高を記録している。大学・短大入学志願率は61.5%で、こちらも上昇傾向にある。大学全入時代と言われるように、少子高齢化に伴い定員割れが生じる大学が現れる中、経済的理由を除き、大学・学部さえ選ばなければ、入試選抜次第で大学に入学しやすい状況も相まって、このような結果が生じていると考えられる。その一方、授業料は年々増加傾向にあり、低所得

世帯の大学進学を妨げている。

図1には国公立大学の授業料の推移を示している。これをみると国公立大学の授業料は右肩上がりに伸びていることがわかる。私立大学は国公立大学のおおよそ2倍の授業料で推移しており、図中において比較可能な最新年度の2016年度の授業料をみると、私立大学は877,735円、国立大学は535,800円、公立大学は537,809円で、私立大学と国公立大学の差が大きいことが確認できる。また、今回は紙幅の関係で図表の掲載は省略するが、世帯所得の伸びが大きいことから、教育費を捻出することも難しくなっている。このような経済的要因による進学の難しさが、近年活発に議論されている。

図1 国公立大学の授業料の推移



(出典)文部科学省「私立大学等の入学者に係る学生納付金等調査結果について(参考資料)国公立大学の授業料等の推移」の掲載データを用いて筆者作成

注：私立大学については、2016年までを表示。

大学・短大入学志願率の上昇、また授業料上昇等の影響を受け、奨学金を利用する学生は年々増えている。日本には、奨学金、学生ローン、授業料免除等の各種金銭的支援が存在するが、とりわけ有名なものは、独立行政法人日本学生支援機構(Japan Student Support Organization: JASSO(2004年4月から)。旧日本育英会(1953年8月から2004年3月まで)、旧大日本育英会(1943年10月から1953年7月まで)。以下、JASSOと称する)の奨学金である。JASSO(2018)によれば、2016年度において、JASSOの奨学金利用者は37.7%(2.7人に1人が利用)¹⁾に及んでいる。

この奨学金は、日本国憲法や教育基本法が定める教育の機会均等をもたらす役割を担っており、特徴として、障害者等に対する一部返還免除制度や2018年度から給付型奨学金が(一部は2017年度から)開始されてはいるものの、大部分は貸与型奨学金であり、第一種奨学金(無利子)と第二種奨学金(有利子)に種別が分かれていることが挙げられる。

第一種奨学金は1943年から開始した制度で、短大、高等専門学校、専修学校(専門課程)、大

学、大学院に在学する生徒・学生を対象とした、無利息で貸与を行う奨学金である。貸与対象者は、特に優れた生徒・学生で、経済的な理由により修学が困難な者となっている。なお、2017年度からは、残存適格者²⁾を解消して貸与基準を満たす希望者全員への貸与を実現するために、貸与人員増加を図るとともに、住民税非課税世帯の生徒・学生に対して、学力基準を実質的に撤廃した。

第二種奨学金は1984年から開始された制度で、短大、高等専門学校(4・5年生)、専修学校(専門課程)、大学、大学院に在学する生徒・学生を対象とした利息を付して貸与を行う奨学金である。第一種奨学金よりも緩い基準で、選考された者に貸与している。

JASSOの奨学金を受給するためには、主に学業と家計収入の2つ³⁾の採用基準を満たさなければならない。またJASSOの奨学金制度には、予約採用と在学採用があることも特徴の一つである。予約採用とは、進学前に奨学金の申請を行い、受給の可否が決まる制度である⁴⁾。第一種奨学金(無利子)については制度創設時から、第二種奨学金については2000年度から、同制度

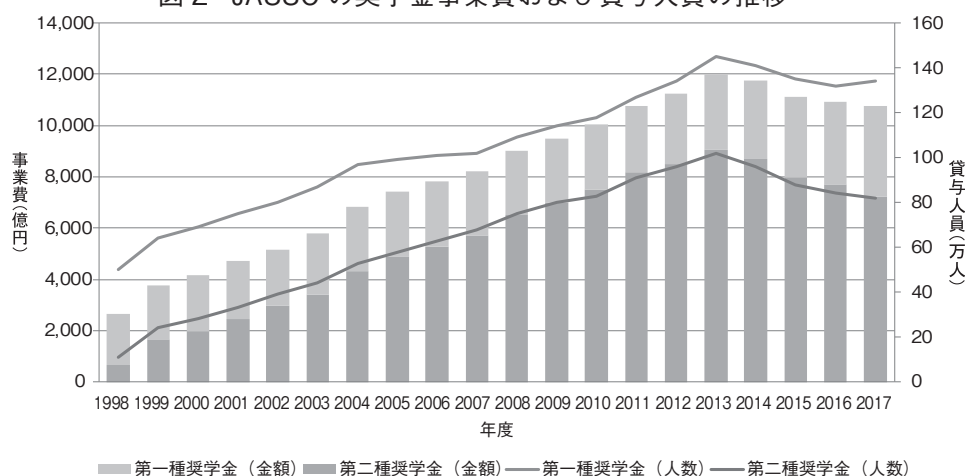
を設けている。一方、在学採用は進学後に申請し、受給の可否が決まる制度である。

このJASSOの奨学金事業は、大きな規模を占めている。図2には、JASSOの奨学金事業費および貸与人員の推移を示している。これを見ると、2013年度をピークに事業は縮小傾向にあるものの、2017年度の事業費は第一種奨学金と第二種奨学金を合わせて1兆766億円と、1兆

円を超えており、貸与人員は134万人に及んでいる。事業規模の拡大は主に第二種奨学金によるものであり、2017年度の第二種奨学金の事業費と貸与人員は、第一種奨学金の1.5倍ほどの大きさである。

この事業規模の拡大とともに、返還を必要とする債権もまた増えている。図3には、JASSOの返還を要する債権の推移について、金額単位

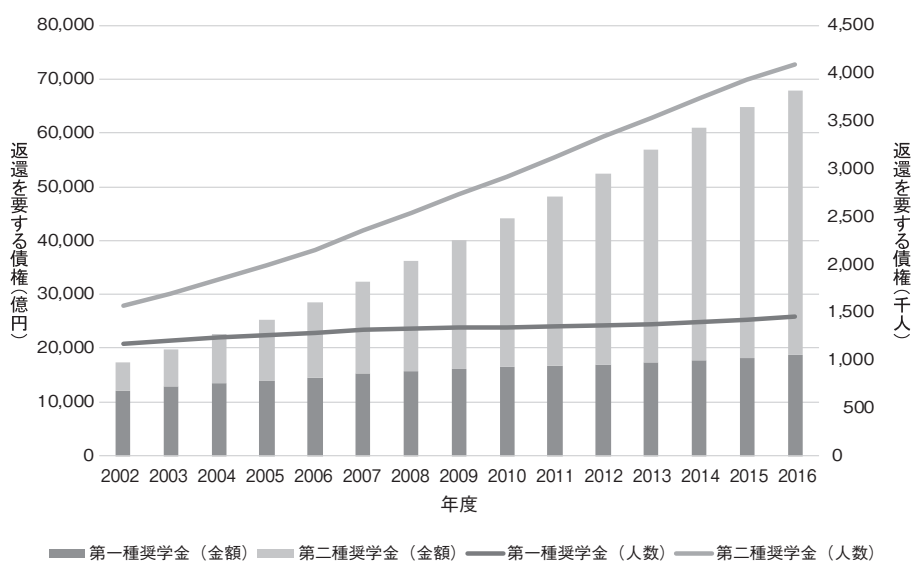
図2 JASSOの奨学金事業費および貸与人員の推移



(出典) JASSO「事業報告書」および「事業説明」(2015年度以降は「事業説明」)の掲載データを用いて筆者作成

注：貸与人員(万人)に関しては、積み上げ折れ線の形式で示している。

図3 JASSOの返還を要する債権の推移(金額単位および人数単位の両方を表示)



(出典) JASSO「事業報告書」および「事業説明」(2015年度以降は「事業説明」)の掲載データを用いて筆者作成

注：貸与人員(万人)に関しては、積み上げ折れ線の形式で示している。

および人数単位の両方で表示している。これを見ると、返還を要する債権は、両単位ともに年々増加していることが確認できる。とりわけ増加が著しいのが第二種奨学金であり、2002 年では 5,206 億円で 1 兆円を下回っていた金額が、2016 年には 5 兆円弱にまで及んでいる。なお、当初は債権の多くを占めていた第一種奨学金も両単位ともに増加しているが、増加ペースは第二種奨学金と比べて遅く、第二種奨学金が債権の多くを占めるようになってきている。

このように、JASSO の奨学金利用者の大半は第二種奨学金の利用者であり、第二種奨学金の返還状況が JASSO の奨学金制度の維持において重要である。この第二種奨学金は、1999 年から奨学金の採用基準が緩和されている⁵⁾。とりわけ、学力基準の緩和によって、奨学金を利用し進学できたとしても、卒業できない者が利用者に含まれてしまっている可能性がある（逆選択）。たとえば奨学金を受給して大学に進学できたとしても、授業についていくことができずに中退し、卒業することができなかった場合、奨学金の返還は難しくなるであろう。また、奨学金は先に受け取り後で返還する形式であることから、モラルハザードが生じ、利用者の中には勉学に専念せず、きちんと就職せず、返還に必要な所得を稼ごうとしない者が現れる可能性もある。さらに、無事に卒業できたとしても、学卒時の労働市場の需給状況により、就職がうまくいかない場合も返還を難しくするだろう⁶⁾。

一方、奨学金利用者は、毎年、奨学金継続の願出を行うことに加え、学校の成績等により継続の可否を判定する適格認定を受けなければならず、また、大学院の第一種奨学金については業績優秀者には返還免除制度も設けられており、奨学金を受給していない学生よりも勉学に積極的に取り組むインセンティブが働きやすいこと

も考えられる。この場合、奨学金受給者の人的資本蓄積が促され、高い所得を稼ぐことが可能になる。

奨学金受給による正負どちらの効果が大きいのかについては、データを用いて実証的に明らかにする必要がある。日本の奨学金制度に関する先行研究には、家計所得や親の学歴といった家庭環境と大学進学との関係について分析した研究（銭 1989、中村 1993、小林 2009、渡辺ほか 2012）や、大学生を対象に奨学金受給の有無が消費行動に及ぼす影響を分析した研究（伊藤・鈴木 2003、下山・村田 2011）、奨学金が大学進学に与える影響を分析した研究（藤村 2009、佐野・川本 2014）がある。その一方、実際に奨学金受給がその後の年収を高めるかについて調べた研究は、萩原・深堀（2017b）や樋口・萩原・野崎（2017）があるが、数はわずかである。本稿では、奨学金がどのような影響を受給者の年収にもたしているかどうかを明らかにする。

本稿の構成は以下のとおりである。次節では、分析で扱う JHPS/KHPS および分析方法について紹介する。第 3 節では、奨学金が卒業後の年収に与える影響の有無について、分析結果の解釈を行う。そして最終節では、本稿の結論を述べる。

2 分析方法・データ

分析に使用するデータは、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターの「日本家計パネル調査（Japan Household Panel Survey / Keio Household Panel Survey：JHPS/KHPS）」（2004 年～2016 年）に、JASSO 等の奨学金に関する特別な質問項目を付け加えたものである。JHPS/KHPS は、2004 年から複数年にわたって、調査対象者とその配偶者を追跡調査して得られたパネルデータである。本調査は、「慶

應義塾家計パネル調査 (Keio Household Panel Survey: KHPS)」と「日本家計パネル調査 (Japan Household Panel Survey: JHPS)」の二つからできている。KHPS は、2004 年 1 月に第 1 回調査を実施し、JHPS は 2009 年 1 月に第 1 回調査を行い、現在に至るまで同一対象者を追跡調査している。両調査とも、初回調査における対象者は男女約 4,000 名であり、その後、KHPS には 2007 年には同様の方法によって抽出された約 1,400 名、さらに 2012 年には約 1,000 名が新規対象として調査が追加されている。調査対象者は 20 歳以上の男女⁷⁾であることから、旧日本育英会の時からの奨学金の受給状況について、幅広い世代を分析対象とすることが可能である。また、奨学金受給状況⁸⁾や学歴⁹⁾について調査されているのみならず、人口動態や就業状態などについても調査されているため、他の要因をコントロールした分析が可能である。

推定モデルは以下のとおりである。

$$\ln Y_{it} = \beta_1 + \beta_2 D_i + \sum_{m=1}^M \beta_{m+2} X_{mit} + \alpha_i + \tau_t + u_{it} \quad (1)$$

被説明変数 $\ln Y_{it}$ には、年収¹⁰⁾の対数値を用いる。添え字の i は個人を表し、 t は年を表す。 D_i は、これまでに奨学金を受給したことがあれば 1、受給したことがなければ 0 を表すダミー変数である。また、奨学金には、第一種奨学金と第二種奨学金があることから、受給する奨学金の種類の違いを考慮できるよう、第一種奨学金受給ダミーと第二種奨学金受給ダミーを用いる。レファレンスは、これまでに奨学金を受給したことがなければ 1、受給したことがあれば 0 を表すダミー変数である。奨学金は高校生からも借りられることから、これらは高校生から数えた奨学金の受給経験を表す。

X_{mit} はコントロール変数であり、最終学歴ダミー (高卒、短大・高専卒、大卒、大学院卒のダミー変数を作成。高卒がレファレンス)、理系ダミー (理学、工学、農学、医・歯学、薬学 = 1、人文科学、社会科学、教育学、家政学、高卒 = 0 のダミー変数を作成。)、女性ダミー、年齢、年齢の二乗、有配偶ダミー (結婚していれば 1、結婚していなければ 0 のダミー変数を作成)、雇用形態ダミー (正規就業、非正規就業、自営業のダミー変数を作成。正規就業がレファレンス)、従業員規模ダミー (1 ~ 4 人ダミー、5 ~ 29 人ダミー、30 ~ 99 人ダミー、100 ~ 499 人ダミー、500 人以上ダミー、官公庁ダミーのダミー変数を作成。1 ~ 4 人がレファレンス)、業種ダミー (農業ダミー、漁業・林業・水産業ダミー、鉱業ダミー、建設業ダミー、製造業・出版業・印刷業ダミー、卸売・小売業ダミー、飲食業・宿泊業ダミー、金融・保険業ダミー、不動産業ダミー、運輸ダミー、情報サービス・調査業ダミー、情報サービス・調査業を除く情報通信業ダミー、電気・ガス・水道・熱供給業ダミー、医療・福祉ダミー、教育・学習支援業ダミー、その他のサービス業ダミー、公務ダミー、その他ダミーのダミー変数を作成。農業ダミーがレファレンス) を用いる。 β_n はパラメータ ($n=1, \dots, N$)、 α_i は個別効果、 τ_t は時間効果、 u_{it} は誤差項である。

推定には、① Pooled Ordinary Least Squares (OLS)、② Random Effect OLS、③ Hausman and Taylor model を用いる。今回使用するデータは、調査対象者を 2004 年から 2016 年までの間に追跡調査して得られたパネルデータである。今回の分析で着目する奨学金受給状況や学歴に関しては、時間不変の変数である。これら不変変数は、個人の観察されない異質性を考慮する際によく用いられる、階差を取って対処する First Difference model や Fixed Effect model

を使用すると分析から削除されてしまう。このため、First Difference method や Fixed Effect model と並んで、パネルデータ分析の際に用いられる Random Effect OLS を用いて分析を行う。なお、Random Effect OLS は、観察されない異質性と説明変数には相関がないという仮定の下で、推定を行う。もしもこれらに相関が見られる場合、特に不変変数の影響も推定する場合には、他の方法が必要である。奨学金利用者は、学力基準を満たさなければならないことから、学修意欲や能力が高い人が選ばれやすく、年収も高いことが考えられる。このように、観察されない異質性と説明変数が相関する内生性の問題が考えられることから、本稿では操作変数法の一つである Hausman and Taylor model による推定についても行う。

表1には、分析に用いるデータの記述統計量を示している。分析に使用するデータからは、年齢が60歳以上のサンプルを除いている。これは、年齢が60歳以上だと定年を迎えているため、それ以下の年齢と比べることが難しいためである。

3 奨学金受給が年収に与える影響

表2には、推定結果を示している。これを見ると、第一種奨学金の係数は、(1)列と(2)列において正で有意な結果を得ている。一方、第二種奨学金の係数は、(1)列と(3)列において負で有意な結果を得ている。そもそも第一種奨学金は、第二種奨学金と比べて、採用基準が厳しいことから、比較的成績の良い学生が選ばれている。第一種奨学金受給者が非受給者と比較して年収が高いという結果は、第一種奨学金受給者の能力が高いことが要因として考えられる。なお、(3)列の推定結果では有意な結果が得られていないことから、内生性をコントロールすると、非受給者との能力差はなくなる。第二種奨学金受給者が非受給者と比較して年収が低いという結果については、第二種奨学金の貸与対象が学力基準の曖昧化により広がり、モラルハザードや逆選択によって、年収に対してマイナスの影響をもたらした可能性がある。ただし、第二種奨学金受給ダミーの係数は、推定式によって符号が正負入れ替わることから、結果の解釈は慎重に行う必要がある。

表1 記述統計量

変数名	平均値	標準偏差	最小値	最大値
年収（対数値）	5.577	0.947	0.693	7.077
第一種奨学金受給ダミー	0.018	0.132	0	1
第二種奨学金受給ダミー	0.040	0.196	0	1
ref：高卒ダミー				
短大・高専卒ダミー	0.160	0.367	0	1
大卒ダミー	0.313	0.464	0	1
大学院卒ダミー	0.022	0.148	0	1
理系ダミー	0.128	0.334	0	1
女性ダミー	0.434	0.496	0	1
年齢	42.988	9.838	20	59
年齢の二乗	1944.754	828.074	400	3481
有配偶ダミー	0.730	0.444	0	1
ref：正規就業ダミー				
非正規就業ダミー	0.274	0.446	0	1
自営業ダミー	0.168	0.374	0	1
従業員規模ダミー	YES	YES	YES	YES
業種ダミー	YES	YES	YES	YES
調査年ダミー	YES	YES	YES	YES

出典：JHPS/KHPS（2004年～2016年）

注：従業員規模ダミー、業種ダミー、調査年ダミーの記述統計量は紙幅の関係で省略。

表2 年収に奨学金が与える影響に関する推定結果

被説明変数：年収（対数値）	(1)	(2)	(3)
	Pooleds OLS	RE OLS	Hausman & Taylor
第一種奨学金受給ダミー	0.0564*** (0.0187)	0.105** (0.0491)	0.796 (0.639)
第二種奨学金受給ダミー	-0.0563** (0.0272)	0.0258 (0.0646)	-2.757** (1.221)
ref：高卒ダミー			
短大・高専卒ダミー	0.0319** (0.0132)	0.0266 (0.0291)	-0.517* (0.289)
大卒ダミー	0.119*** (0.00992)	0.158*** (0.0229)	0.527*** (0.153)
大学院卒ダミー	0.230*** (0.0251)	0.267*** (0.0598)	0.968 (0.843)
理系ダミー	0.0388*** (0.0122)	0.0389 (0.0277)	0.595* (0.324)
女性ダミー	-0.627*** (0.0108)	-0.826*** (0.0231)	-0.605*** (0.0751)
年齢	0.0683*** (0.00383)	0.101*** (0.00648)	0.120*** (0.00883)
年齢の二乗	-0.000650*** (4.44e-05)	-0.00100*** (7.48e-05)	-0.00123*** (9.89e-05)
有配偶ダミー	-0.0428*** (0.00981)	-0.101*** (0.0211)	-0.113*** (0.0302)
ref：正規就業ダミー			
非正規就業ダミー	-0.999*** (0.0117)	-0.618*** (0.0248)	-0.443*** (0.0308)
自営業ダミー	-0.584*** (0.0225)	-0.522*** (0.0348)	-0.422*** (0.0420)
従業員規模ダミー	YES	YES	YES
業種ダミー	YES	YES	YES
調査年ダミー	YES	YES	YES
Constant	4.265*** (0.0935)	3.516*** (0.162)	2.885*** (0.245)
Observations	26,282	26,282	26,282
Number of id		5,231	5,231
R-squared	0.594		
r2_within		0.129	
r2_between		0.579	
r2_overall		0.566	

注1：***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意であることを示す。上段は係数、下段の()の中は標準誤差である。

注2：従業員規模ダミー、業種ダミー、調査年ダミーの結果は紙幅の関係で省略。

以上の結果を先行研究と比較すると、萩原・深堀（2017b）では、大卒者と高卒者の卒業直後、または高校を卒業してから5年後の月収、時間当たり賃金の対数値、正規就業状態について分析していたが、奨学金受給者と非受給者の間に有意な差はないという結論であった。今回使用したデータは、調査対象者によっては高校卒業

後長い年月が経過していることから、奨学金受給者と非受給者の間に違いがあらわれたものと判断する。また、樋口・萩原・野崎（2017）では、同じ学歴の者同士を比較すると、奨学金受給者は非受給者よりも年収が高いという結果を得ているが、これは第一種奨学金受給ダミーの係数が正であることに起因しているものと考察する。

本稿では、奨学金の種類を分けて推定を行ったが、このことにより、奨学金の種類による影響の違いが明らかとなった。

4 おわりに

本稿では、JHPS/KHPS を用いて、JASSO の奨学金受給者が非受給者と比較して、年収が統計的にみて有意に低いかどうかを検証した。分析の結果、同じ学歴の奨学金非受給者と比べ、第一種奨学金受給者は年収が高い一方で、第二種奨学金受給者は年収が低い可能性が示唆された。第一種奨学金に関しては、年収が高いことが確認できたことから、奨学金の返還については問題ないと考えられる。しかし、第二種奨学金については、年収が低いという結果を得ており、返還が難しい状況に立たされている可能性がある。第二種奨学金は事業規模の多くを占めていることから、第二種奨学金受給者の収入状況を改善することが必要である。

日本では、2018 年度から給付型奨学金が本格的に開始されたが、給付型という特徴から、本稿でも指摘したモラルハザードや逆選択の問題が生じることが考えられる。また、卒業時の労働市場の需給状況によっては、返還に必要な金額を稼ぐことが難しいことから、所得連動返還型奨学金の導入による延滞状況改善の検証が待たれる。本稿の分析は、あくまで奨学金受給者が返還できる状況にあるかどうかを確認するために、受給者と非受給者の年収を比較したのみであり、厳密な意味でモラルハザードや逆選択、不確実性の検証はしていない。例えば、高い年収を稼いでいたとしても返還を怠るケースも考えられ、これには、より多くの奨学金受給者に対して返還状況と収入状況について調査したデータを用いた分析が必要である。また本稿の分析は、労働市場における供給側を主な分析対

象としており、需要側の影響を考慮できていない。これらの点に関しては、今後の課題としたい。

【注】

*) 本稿の執筆にあたり、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターから「日本家計パネル調査 (Japan Household Panel Survey /Keio Household Panel Survey : JHPS/KHPS)」の個票データの提供を受けた。ここに記して、深く感謝の意を表したい。また、研究にあたり、日本学術振興会の若手研究 (18K12799) 及び科学研究費補助金特別推進研究 (17H06086) による援助を受けている。なお、本稿にある全ての誤りは、筆者に帰するものである。

- 1) JASSO の奨学金利用者割合の詳細は、以下のとおりである。大学・短大は 38.1% (2.6 人に一人)、大学院は 32.0% (3.1 人に一人)、高等専門学校は 8.0% (12.5 人に一人)、専修学校専門課程は 40.8% (2.5 人に一人)。
- 2) 貸与基準を満たしているにも関わらず、予算上の制約から無利子奨学金の貸与を受けることが出来なかった者。
- 3) 他に、「人物」及び「健康」が奨学生として相応しいことの、合わせて 4 つの基準で選考している。
- 4) 萩原・深堀 (2017b) では、入学前に受給可能かどうか分かる予約採用制度に大学進学促進効果があることを実証分析により確認している。
- 5) 萩原・深堀 (2017a) では、奨学金の採用基準の変遷についてまとめており、1999 年に、これまでの高校成績 3.2 以上や大学成績平均水準以上という基準を廃止し、①高校成績又は大学成績が平均水準以上と認められる者、②特定の分野において特に優れた資質能力を有すると認められる者、③学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込があると認められる者のように、基準が曖昧に

なっている。

- 6) 不確実性、モラルハザードや逆選択については、Nerlove (1975) をはじめ、Chatterjee and Ionescu (2012)、Lochner and Monge-Naranjo (2014, 2015) 等、海外において、モデル構築、カリブレーションによる研究が盛んに行われている。
- 7) 厳密には、統合前において、KHPS は 20 歳～69 歳の男女、JHPS は 20 歳以上の男女を対象としている。サンプル抽出の母集団は重なっているが、調査回答者は KHPS と JHPS で重複はしていない。
- 8) JHPS/KHPS の奨学金に関する調査は、2016 年 1 月に調査されている。同じ項目を配偶者にも聞いているため、本稿では、配偶者の情報も含めて分析を行っている。
- 9) 高等教育機関には、高等専門学校、短大、大学、大学院が含まれる。なお、今回の分析では、専門学校については、JHPS/KHPS において調査されていないため、考慮していない。JHPS/KHPS では、最終学歴について、以下のような質問がされており、6 つの選択肢の中から 1 つを選択する形式で調査が行われている。

「あなたが最後に通学した学校はつぎのどれですか。現在通学中の方は、その学校をお答えください。(旧制学校の場合は、カッコ内を参考に対応する選択肢をお選びください)

1. 中学校 (旧制小学校・高等小学校)、2. 高等学校 (旧制中学・高等女学校)、3. 短大・高専 (旧制高校・実業学校・師範学校)、4. 大学 (旧制大学)、5. 大学院 (旧制大学院)、6. その他 (具体的に)」

- 10) 本研究で使用する年収は調査対象者個人の 1 年あたりの勤労所得である。

【参考文献】

伊藤由樹子・鈴木亘 (2003) 「奨学金は有効に使わ

れているか」『季刊家計経済研究』No.58, pp.86-96.

小林雅之 (2009) 『大学進学への機会均等化政策の検証』東京大学出版会。

佐野晋平・川本貴哲 (2014) 「奨学金の制度変更が進学行動に与える影響」RIETI Discussion Paper Series, 14-J-037.

下山朗・村田治 (2011) 「奨学金給付と学生の消費行動：学生生活実態調査の個票データを用いて」『生活経済学研究』, Vol.33, pp.19-32.

銭小英 (1989) 「教育機会均等化の実態と奨学金政策」『教育社会学研究』, 第 44 集, pp.101-117.

中村二郎 (1993) 「家計属性と進学行動に関する実証分析」『経済研究』, Vol.44, No.3, pp.212-220.

日本学生支援機構 (JASSO) (2018) 「日本学生支援機構について」https://www.jasso.go.jp/about/ir/minkari/_icsFiles/afieldfile/2018/03/20/30minkari_ir.pdf (2018 年 9 月 1 日閲覧)

萩原里紗・深堀遼太郎 (2017a) 「大学進学者にとって奨学金は重要なのか」樋口美雄・萩原里紗 [編著] 『大学への教育投資と世代間所得移転－奨学金は救世主か』, 勁草書房, pp.47-92.

萩原里紗・深堀遼太郎 (2017b) 「奨学金は大学進学、大学卒業後の収入・正規雇用就業に寄与しているのか」樋口美雄・萩原里紗 [編著] 『大学への教育投資と世代間所得移転－奨学金は救世主か』, 勁草書房, pp.145-173.

樋口美雄・萩原里紗・野崎華世 (2017) 「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就業・所得に与える影響」『三田商学研究』, Vol.60, No.3, pp.59-86.

藤村正司 (2009) 「大学進学における年収格差と高等教育政策の可能性」『教育社会学研究』第 85 集, pp.27-48.

渡辺哲司・渡川正者・大津正知・丸野俊一 (2012) 「家計の困窮が才能ある受験生の進学行動に及ぼす影響—2010 年夏・長崎県における調査—」『大学入試研究ジャーナル』, No.22, pp.7-12.

- Chatterjee, S., and Ionescu, F. (2012) “Insuring Student Loans against the Financial Risk of Failing to Complete College,” *Quantitative Economics*, 3 (3) , pp. 393-420.
- Lochner, L., and A. Monge-Naranjo. (2014) “Student Loans with Unemployment and Moral Hazard,” Working Paper, Federal Reserve Bank of St. Louis.
- Lochner, L., and A. Monge-Naranjo. (2015) “Student Loans and Repayment : Theory, Evidence and Policy,” No. w20849, National Bureau of Economic Research.
- Nerlove, M. (1975) “Some Problems in the Use of Income-Contingent Loans for the Finance of Higher Education,” *Journal of Political Economy*, 83 (1) , pp. 157-183.

はぎわら りさ

1985年埼玉県生まれ。2015年に慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程単位取得退学、翌年に博士（商学）取得。日本学術振興会特別研究員 DC1、慶應義塾大学商学部助教を経て、2015年より現職。

【専門】

労働経済学、計量経済学。

【主な著書・論文】

“The Effect of Childcare Cost on Female Labor Supply and Use of Childcare Service” *International Journal of Economic Policy Studies*, Vol.11, pp. 43-63, 2016

『大学への教育投資と世代間所得移転—奨学金は救世主か』（慶應義塾大学商学部の樋口美雄教授との編著）勁草書房、2017年

『女性の就業、結婚、出産に関する行動、価値観の国際比較—日本、韓国、台湾のパネルデータを用いた実証分析』公益社団法人三菱経済研究所、2018年 など。
